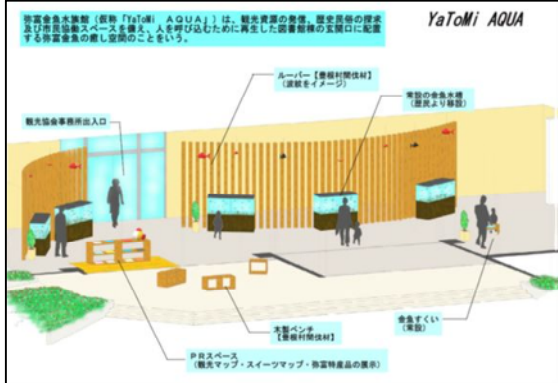


デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	市民生活部まちなか交流課
-----	--------------

交付対象事業名	弥富金魚水族館（仮称：YaToMi AQUA）整備事業														
総合戦略での位置付け	基本目標2 つながりを築き、新しいひとの流れをつくる				事業費	計画額（円）		3,454,000							
						実績額（円）		3,378,100							
事業目的・概要	本庁舎南側に位置する「まちなか交流館」を、観光情報の発信、歴史民俗の探求、市民交流の促進等、複合的な要素を備えた新たな市の拠点へと再生し、その建物の1階ロビー部分に、新たに人を呼び込むための玄関口として弥富金魚水族館（YaToMi AQUA）を設置する。観光情報の発信により多くの人を呼び込むことで、金魚の三大産地である認知度を高めるとともに、関係人口の増加を目的とする。 														
主な成果	図書館や歴史民俗資料館等が入っている複合施設内に令和4年10月2日にオープンして以来、弥富金魚の鑑賞及び金魚すくいが常時できる施設として市内外に周知され、想定を上回る入館者数があった。														
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）				基準値	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	弥富金魚水族館（仮称：YaToMi AQUA）の入館者数（人）				0	2,332	5,950	5,888	25,080	6,588	27,071	7,288	29,215	7,988	
	観光協会YouTubeのチャンネル登録者数（人）				0	200	0	300	0	400	0	500	0	600	
	弥富市内で開催する金魚すくいイベントに参加する市外の参加者割合（％）				27.59	27.59	66.41	28.59	81.41	30.59	82.26	33.59	88.17	37.59	
事業効果	効果	③本事業は地方創生に効果があった													
	理由	弥富金魚水族館「YaToMi AQUA」の開館により、市外の方に弥富の特産である「弥富金魚」を周知することができ、市民が誇りに思えるものが少ないという課題に対して一定の効果があったと思われるため。													

〈選択肢〉

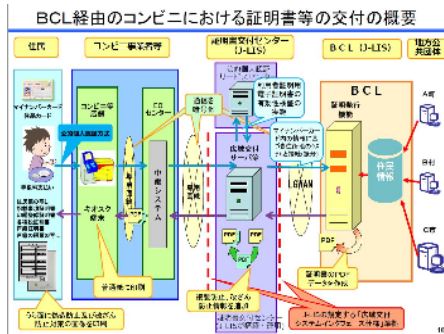
- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	YaToMi AQUAへの入館者数が目標値を上回っていることから、人を呼び込むという観点では期待以上の効果があった。今後も、本市の観光発信の場として魅力ある取り組みを継続的に行っていく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

担当課 市民生活部市民課

交付対象事業名	コンビニ交付事業													
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費	計画額（円）		16,500,000						
						実績額（円）		12,870,000						
事業目的・概要	【目的】 将来的にはコンビニにおいて戸籍や納税等の証明書を取得できるようにすることで、マイナンバーカードの利便性を更に高め、国が掲げるマイナンバーカード全国民保有によるデジタル行政の促進に取り組み、地域格差のない自治体運営を目指す。 【概要】 J-LISが提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）の活用により、全国の最寄りのコンビニのキオスク端末で、マイナンバーカードの読み込み、暗証番号の入力のみで、申請書の記入や身分確認をすることなく、住民票の写しと印鑑登録証明書の取得を可能とする。													
														
主な成果	マイナンバーカード交付時や保有者が窓口に来庁した際に、コンビニ交付が可能であることを伝えることができた。住民票や印鑑登録証明書の取得に関して市役所まで来る必要がなくなり、地域格差の是正につながった。													
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値		2023年度		2024年度		2025年度					
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	証明書発行件数（通）				800	890	5,000	5,365	6,500	7,317				
	マイナンバーカードの普及率（％）				70	77	80	87	90	104				
	コンビニ交付利用者の満足度（％）				50	未実施	60	86	70	88				
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。												
	理由	電話等で住民票や印鑑登録証明書の取得に関する問い合わせがあった時に、コンビニ交付であれば場所や時間に融通が効くことを説明すると、好意的に受け止めてくれる方が多く、証明書発行件数等の実績値も伸びていることから、デジタル行政の促進に効果があったため。												

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	コンビニ交付の満足度も高いことから、引き続き窓口に来庁される方にコンビニ交付という選択肢もあることを周知していきたい。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	建設部土木課
-----	--------

交付対象事業名		特殊車両通行許可システム登録業務													
総合戦略での位置付け		重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費		計画額（円）		13,860,000					
								実績額（円）		13,200,000					
事業目的・概要		【目的】 当市の都市計画マスタープランにおいて、当市南部地域における将来像の実現に向けた主要施策として、「物流・交流拠点の形成」が位置付けられており、地域の経済・活力の基盤となる産業拠点機能の強化を目指している。 本事業の実施により、申請者の負担軽減や許可に要する時間の短縮を図り、輸送の迅速化及び大型貨物車両の計画的な運行に寄与することができる。 物流企業等の活性化及び経済の好循環の一翼を担うことで、ヒト・モノが行き交う活気あふれるまちを目指す。 【概要】 国土交通省は特殊車両通行許可申請のオンライン化を進めており、多くの申請者がオンライン申請を利用している。その中で事前にルートの確認、検索を行う際、道路管理者ごとに通行可能かどうか確認する必要があり、この作業をオンライン上で行うことを可能とするために市道情報のシステム登録を行う。登録していないことにより、ルートの確認に関する負担が大きいことや、申請ごとに各道路管理者に照会を行う必要があり、許可までに時間を要することなどに対する不満の声があることから、今後も申請件数の増加が見込まれる中、申請者の利便性の向上を図る。													
															
主な成果		令和6年度に登録した路線は、令和7年度にシステムへ反映されており、申請者の利便性の向上に繋がっていると考えられる。また、令和7年度は国、県、委託事業者と調整し、優先度の高い路線について、登録を実施した。													
重要業績評価指標（KPI）		指標（単位）		基準値		2023年度		2024年度		2025年度					
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		国土交通省が運営するシステムへの登録路線数（路線）				49	49	118	118	118	125				
		当市への照会件数の削減（件）				500	364	100	339	100	447				
事業効果		効果	③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。												
		理由	令和7年度の当市への照会件数については、増加傾向にあり、目標値は達成していない。しかしながら、令和6年度に登録した路線が年度末から令和7年度にかけてシステムに反映されているため、システムへの登録路線数は目標値を達成しているため。												

〈選択肢〉

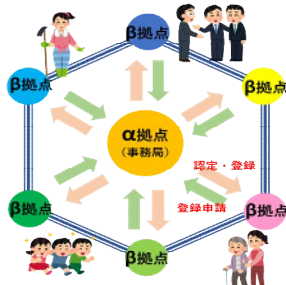
- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	①追加等さらに発展させる
	理由	システムに登録データが反映後も未収録道路で利用率の高い路線や国から依頼される優先度の高い路線の収録を実施していく。しかしながら各年で登録可能な路線数が限られているため、委託事業者や国、県と連携を取り、登録路線の選定を行い、システム利用の利便性の向上を図る。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

担当課	市民生活部市民協働課
-----	------------

交付対象事業名	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ “YTM.Meeting：ヤトミーティング” プロジェクト														
総合戦略での位置付け	重点戦略4 魅力的な弥富市をつくる				事業費		計画額（円）		5,000,000						
							実績額（円）		4,996,420						
事業目的・概要	【目的】 多様な主体の交流とあらゆる情報や資源の共有を市民協働により推進し、「市民が何かに困った時」、「何かを頑張ろうと思った時」に時間や場所、年齢や性別、置かれている境遇などに関わらず、誰もが活路と活躍の機会を見出せるまちの実現に向けて取り組み、人と人がつながることで安心感や賑わいを醸成し、ずっと住み続けたいと思う住民を増やすことを目的とする。 【概要】 （１）地域資源バンク制度の構築 公・共・私問わず市内の様々な資源（ヒト・モノ・場所）のマッチングを可能とするため、「地域資源バンク制度」を構築し、そのウェブサイトを作成することで人的資源の情報の見える化を図る。 （２）α拠点（市役所本庁舎南棟内に設置する市民活動スペース）の設置・運用 α拠点は当面は市が事務局を担い、地域資源バンクの運営を行いつつ、β拠点（個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点）の開設や活動を支援する。 β拠点同士をつなぐハブとしての機能を持ち、主にβ拠点の紹介やニーズ別の案内を行うなど、統括的な役割を担う。 営利目的を可能とした市民の活躍の場を提供することで、多様な主体のつながりを生み、事業の主体者やサービスの受給者に達成感や充実感を感じてもらおう。 ヤトミーティング主催のイベントなどを企画することで、β拠点同士の交流の促進、市民の利用促進を図る。 （３）β拠点の認定制度の設計・運用 各々個性や得意な分野を活かした活動やその活動拠点等をβ拠点として認定し、推進する認定制度を設ける。 （４）ヤトミーティングの法人化 ヤトミーティングが住民自治組織として自立して活動していけるよう、法人化に向けた手助けを行う。														
															
主な成果	令和7年度においては、地域資源バンクウェブサイトの運営管理、α拠点の本格オープン、地域資源の情報発信、交流促進事業の企画運営により、市民同士のつながりの強化を図った。														
重要業績評価指標 (KPI)	指標（単位）				基準値	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	α拠点が仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数（件）				0	0	0	12	4	36	42	48	106	60	
	α拠点が仲介して、β拠点同士が連携した件数（件）				0	0	0	6	0	12	29	18	14	24	
	地域資源バンクの登録件数（件）				0	0	0	50	111	70	179	90	207	100	
	YTM.Meetingプロジェクトに参画・参加する市民の人数（人）				16	19	35	22	34	25	16	28	15	31	
事業効果	効果	③本事業は地方創生に効果があった													
	理由	α拠点の本格オープンに伴い、市民への周知に注力した結果、相談解決件数および地域資源バンクの登録件数は目標値を達成し、地域の魅力や多様な資源の活動につながったものと評価できる。													

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

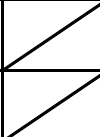
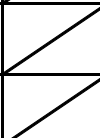
今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	本事業により、α拠点を核とした相談対応および情報発信の基盤が構築されたことにより、さらに当該基盤を地域に定着させるためにも継続的な実施が求められる。そのため、今後は参加しやすい機会の拡充を進めることで、市民の関与の拡大を目指す。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	市民生活部市民協働課
-----	------------

交付対象事業名		弥富まちなか交流館市民活動拠点やとみっけベース整備事業															
総合戦略での位置付け	重点戦略4 魅力的な弥富市をつくる				事業費		計画額（円）		35,174,000 （地方創生推進タイプ 2,458,000含む）								
							実績額（円）		30,292,892 （地方創生推進タイプ 1,229,000含む）								
事業目的・概要		【目的】 市民活動拠点の整備によって、多様化する市民ニーズに対して行政の力を借りることなく、市民や地域のそれぞれの強みと弱みを補い合う（マッチングする）ことで、市民や地域の活躍機会を増進し、市民活動の活性化を図る。															
		【概要】 弥富まちなか交流館2階を改修し、以下の3つの機能を持つ市民活動拠点やとみっけベースを整備する。また、本拠点にはWi-Fiを整備し、オンライン会議の開催やデジタル媒体を活用した団体PR活動等が実施できる環境を整える。															
		①市民が何かに困ったとき、何かを頑張ろうと思ったときに気軽に相談することができる相談窓口															
		②活躍したい市民・団体・企業等の地域活動の活性化を図るために情報を一元管理し、活動のPRを行うコーナー															
		③市民が気軽に交流・活躍する場としてのフリースペース及びマルチスペース															
																	
主な成果		市民が気軽に相談し、活躍できる環境を整備したことにより、市民活動の活性化が図られた。また、マルシェや展示企画等を開催したことで、施設の利用機会が創出され、市民同士の交流促進や活動の場の充実が図られた。															
重要業績評価指標（KPI）		指標（単位）				基準値		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
								目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		地域の人口（人）				43,779		43,779	43,366	43,638	43,236	43,497		43,356		43,215	
		やとみっけベースが仲介して、市民の相談事が解決に繋がった件数（件）						0	42	36	106	12		12		12	
		やとみっけベースの入館者数（人）						0	1,086	2,000	4,403	500		500		500	
																	
事業効果		効果	①本事業は地方創生に非常に効果的であった														
		理由	やとみっけベースが本格オープンし、多くの方々に来館いただき、また様々な相談を解決につなげることができた。市民活動をやったことがない方や団体運営等に悩みを持っている方など多様な課題等に対して、行政に頼ることなく市民自らが地域課題の解決に関与できる体制が構築され、市民の自発的な行動が地域活性化につながったと考えられるため。														

〈選択肢〉

- ①本事業は地方創生に非常に効果的であった
- ②本事業は地方創生に相当程度効果があった
- ③本事業は地方創生に効果があった
- ④本事業は地方創生に対して効果がなかった

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	今後も多くのヒトやモノ、場所をつなぐ取組を推進し、市民や地域の活躍機会の拡充を図るとともに、まちづくりへの参画意欲を醸成する魅力的な事業を展開することで、市民活動の推進を図っていく必要がある。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	総務部収納課
-----	--------

交付対象事業名		SMSを活用した通知配信サービス事業													
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする					事業費		計画額（円）		191,000					
								実績額（円）		187,725					
事業目的・概要		【目的】 税の滞納対策に限らず、健診の受診勧告など市民の知りたい情報をパッケージにした情報提供や災害時の避難指示など海抜ゼロメートル地帯という地理的特徴を踏まえた南海トラフ地震や激甚化した台風・集中豪雨等への備えを、市民団体主催のマルシェ等の市民が参加したくなる楽しいイベントの案内など市民に届けたい大切な情報や交付決定通知などをデジタル化することで、行政業務のDXを推進する。『より早く・安く・確実に』ダイレクトに手元へ届く伝達ツールを持つことで、住民とのコミュニケーション及び更なる利便性の向上を図り、「いつまでも住み続けたい安全、安心なまち」、「笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち」、「市民と行政がつながり共につくるまち」を目指す。 【概要】 市税等の納期限を過ぎても納付が確認できない方を対象に、携帯電話やスマートフォンにお知らせのSMS（ショートメッセージサービス）を送信する。 ★サービス名 「国産SMSサービス ジチタイSMS」 郵送／電話をSMSへ。メール送信のように「任意スマホ」に直接連絡。 住民の利便性向上、職員負担の軽減。 税の滞納対策 未納計や滞留 守、そんな滞 納者にピンツ とリープ 納税課													
		主な成果		従来の電話催告や文書催告では「知らない番号は電話に出ない。」「届いてない。」「見ていない。」との問題があったが、本サービスを活用することで、『より早く・安く・確実に』本人のもとへ未納情報が届けられる。早い段階での“気づき”は、早期の滞納解消や納期内に納められた納税者との公平性が保たれるとともに財源の確保に繋がった。											
重要業績評価指標 (KPI)		指標（単位）		基準値		2024年度		2025年度		2026年度					
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		催告書の発送件数（件）				1,800	1,752	1,600	1,356	1,400					
		現年度の市税収納率（％）				96.4	96.5	96.5	96.4	96.6					
事業効果		効果	③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。												
		理由	令和7年度は送信を予定していた時期にシステムの不具合等が生じたことで、495通(令和6年度実績:1,608通)のメールを送信するにとどまったことから、事業効果を判断するには難しいが、催告書の発送件数が目標値をクリアしたこと、収納率が96.46%(令和8年3月末現在)で目標値には達しなかったものの、その差が0.04%とわずかであったため。												

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	詐欺メール対策として、ホームページや広報に、市ではSMS（ショートメッセージサービス）を利用した「未納のお知らせ」を送信している記事を掲載するなど、引き続き市民に周知するとともに、導入自治体同士で送信テンプレートの共有を行い、より効果的な「未納のお知らせ」の改善に努める。また、高齢者層や携帯電話の利用が限定的な層に対しては、従来の文書、電話および訪問での催告を実施する。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	建設部下水道課
-----	---------

交付対象事業名	下水道情報システム構築事業														
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費	計画額（円）		15,840,000							
						実績額（円）		15,400,000							
事業目的・概要	【目的】 公開型下水道情報GISの導入によって、市民がいつでもどこでも下水道情報へアクセスできるようにするとともに、タッチパネル方式による窓口用閲覧システムの導入によって、誰もが簡単に下水道情報に触れることができるようにする。市民や事業者が下水道事業をより身近なものとして感じ、下水道事業に対する理解が促進されることで、将来に渡って持続可能な下水道事業の実現を目指す。 【概要】 利用者が下水道台帳や下水道情報を、開庁時間に捉われず必要な時に情報収集を行うことができる公開型GISシステムを導入する。 誰でも簡単に操作が可能であるタッチパネル方式による窓口専用GISシステムを導入する。 共有空間データベースの活用によって地図情報等の重複作成を排除し、各部署における情報共有の迅速化を図るため、下水道台帳のデジタル化を行う。 来庁者サービス向上 タイムリーな情報発信 														
	主な成果														
システム導入後は、窓口への来庁者数が大幅に減少し、職員の対応時間が激減した。															
重要業績評価指標 (KPI)	指標（単位）				基準値	2024年度		2025年度		2026年度					
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	弥富市情報マップ下水道台帳のアクセス件数（件）					0	0	400	2,631	800					
	下水道情報照会対応時間の削減（時間）					300	307	250	38	200					
	利用者アンケート調査による満足度（％）					0	0	60	74	70					
事業効果	効果		①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。												
	理由		広報媒体やホームページ、窓口などで案内を行ったことで、アクセス件数は目標値を大幅に上回り、照会対応時間の削減や満足度についても、目標値を大きく上回ったため。												

〈選択肢〉

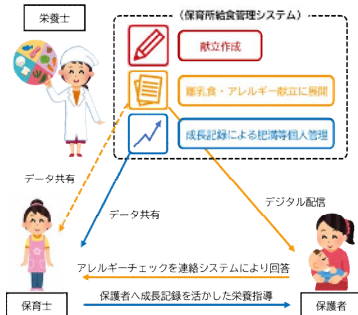
- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	更なる利用者の拡大に向け、電話での問合せや窓口来庁者へのPR活動を行っていく。また、利用者からの要望があれば、可能な限り対応し、満足度の向上にも努めていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

担当課	健康福祉部児童課
-----	----------

交付対象事業名	保育所給食管理システム導入事業																																																																															
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費	計画額（円）		388,000																																																																								
						実績額（円）		343,860																																																																								
【目的】 システムの導入によって献立表をデジタル管理し、献立表内の食物アレルギーチェックをプッシュ型へ変更することで、保護者と保育士の負担を軽減すると同時に誤食リスクの低減を図り、園児により適切で安心・安全な給食の提供が可能となる。発達の遅れがある園児や痩せ・肥満児等の成長記録をシステムによって管理することで、経年による成長の変化を確認することができ、保護者に対する栄養指導や栄養相談に繋げることで、育児に対する不安や悩みを解消し、園児の健全な成長を促すことが可能となる。 【概要】 保育所給食の献立表をデジタル作成することで、献立表やアレルギー園児に対するチェック表をデジタル配信する。保護者は外出先においても献立表の確認が可能となり、献立表に対するチェック表の作成を保護者が作成する必要もなくなる。 また、連絡システムによって24時間連絡が可能であることから、閉園後や土日・祝日においてチェック結果を回答することが可能となる。 発達の遅れがある園児や痩せ・肥満児等の成長記録をシステム管理することで、経年による成長の変化を把握し、保護者に対する栄養指導や栄養相談に活用する。																																																																																
事業目的・概要 																																																																																
主な成果 食物アレルギーのチェックに係る所要時間を大幅に短縮することができ、保護者の負担軽減につながった。保育所給食管理システムの利用満足度についても、目標値を上回る結果となった。また、栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数を増やすことができた。																																																																																
<table><tr><th rowspan="2">指標（単位）</th><th rowspan="2">基準値</th><th colspan="2">2024年度</th><th colspan="2">2025年度</th><th colspan="2">2026年度</th><th colspan="2"></th><th colspan="2"></th></tr><tr><th>目標値</th><th>実績値</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>保護者による食物アレルギーのチェック表作成数（回）</td><td></td><td>960</td><td>354</td><td>40</td><td>46</td><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数（回）</td><td></td><td>45</td><td>45</td><td>60</td><td>61</td><td>75</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>保護者による食物アレルギーのチェックに係る所要時間（時間）</td><td></td><td>240</td><td>28.8</td><td>10</td><td>1.1</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>保育所給食管理システムの利用満足度（ポイント）</td><td></td><td>3.2</td><td>4.6</td><td>3.6</td><td>4.1</td><td>4.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	保護者による食物アレルギーのチェック表作成数（回）		960	354	40	46	20						栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数（回）		45	45	60	61	75						保護者による食物アレルギーのチェックに係る所要時間（時間）		240	28.8	10	1.1	5						保育所給食管理システムの利用満足度（ポイント）		3.2	4.6	3.6	4.1	4.0					
指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度																																																																										
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																					
保護者による食物アレルギーのチェック表作成数（回）		960	354	40	46	20																																																																										
栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数（回）		45	45	60	61	75																																																																										
保護者による食物アレルギーのチェックに係る所要時間（時間）		240	28.8	10	1.1	5																																																																										
保育所給食管理システムの利用満足度（ポイント）		3.2	4.6	3.6	4.1	4.0																																																																										
<table><tr><td rowspan="2">事業効果</td><td>効果</td><td colspan="9">②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。</td></tr><tr><td>理由</td><td colspan="9">保護者へのアンケートの結果から、食物アレルギーのチェックに係る所要時間が減り、利用満足度も高いことが分かる。また、保育士も食物アレルギーチェック表の確認がしやすくなり、作業時間が短縮されたため、栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数を増やすことができた。栄養指導・栄養相談の機会が増えることで、子どもの食に関する悩みの解消につながったと考えられる。</td></tr></table>											事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。									理由	保護者へのアンケートの結果から、食物アレルギーのチェックに係る所要時間が減り、利用満足度も高いことが分かる。また、保育士も食物アレルギーチェック表の確認がしやすくなり、作業時間が短縮されたため、栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数を増やすことができた。栄養指導・栄養相談の機会が増えることで、子どもの食に関する悩みの解消につながったと考えられる。																																																									
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。																																																																														
	理由	保護者へのアンケートの結果から、食物アレルギーのチェックに係る所要時間が減り、利用満足度も高いことが分かる。また、保育士も食物アレルギーチェック表の確認がしやすくなり、作業時間が短縮されたため、栄養ケアが必要な園児の栄養指導・栄養相談回数を増やすことができた。栄養指導・栄養相談の機会が増えることで、子どもの食に関する悩みの解消につながったと考えられる。																																																																														

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	引き続き給食管理システムを活用し、公立保育所と連携しながら進めていく。保護者が余裕をもってアレルギーチェック表の確認・返信が出来るよう、アレルギーチェック表の作成をより早く行えるようにしていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート（令和7年度分）

担当課	健康福祉部福祉課
-----	----------

交付対象事業名	住宅地図（LGWAN）システムによる個別避難計画運用事業											
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする	事業費	計画額（円）		515,000							
			実績額（円）		451,000							
事業目的・概要	【目的】 災害時の避難行動要支援者に係る情報を住宅地図システムで管理することにより、従前から管理していた氏名、住所等の情報に加え、住宅地図上での居住場所が把握できることから、災害時等において地域の特性に沿った効果的・効率的な支援体制の構築に繋げていく。 また、個別避難計画作成の際には、ハザードマップの情報が重畳していることから、より正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。 今後は、水害時の津波・高潮緊急時避難場所を始め、避難所等の位置を地図上に表示させることで、災害のタイプ（地震、水害）ごとの個別避難計画の作成数の増加を図っていく。 将来的には、ハザードマップとリンクした地図システムを活用し、避難行動要支援者の居場所を視覚化した情報を活用することで、地域支援者が効率的に声を掛け合うことができる地域を目指していく。 【概要】 災害時に備え、現状、Excelで管理している氏名、住所等のみを記載した名簿から、システム導入に伴い住宅地図上での居住場所を加えた避難行動要支援者情報を現在74地区ある自主防災組織等の地域支援者へ提供する。 個別避難計画作成時には、ハザードマップを住宅地図情報に重ねることで、地図上において視覚的に浸水予想エリアを把握することができる。 また、住宅地図システム導入により、正確に安全で実用的な避難経路の選択が可能となる。 											
主な成果	住宅地図システムを活用し、地図上に避難行動要支援者名簿に登録されている対象者の情報を、区分別（高齢、障がい、妊婦等）に色分けのうえ表示が可能となった。また毎月の住民異動データを取り込むことで最新の情報を把握できるようになった。個別避難計画の作成については、自主防災組織や地域の支援者と協力のうえ、目標値を達成することができた。											
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）	基準値	2024年度		2025年度		2026年度					
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	住宅地図システムとリンクした避難行動要支援者数（件）		155	2,160	300	2,195	455					
	住宅地図とリンクした個別避難計画策定数（件）		4	4	7	10	10					
	住宅地図システムとリンクした避難行動情報の使用状況に関する満足度（％）		50	未実施	60	91	70					
	個別避難計画策定後の地域支援者等の活用満足度（％）		50	未実施	60	81	70					
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。										
	理由	個別避難計画作成にあたり、住宅地図システムによりハザードマップが重畳化された情報を確認することで、浸水エリアを避けた避難経路を示すことができた。 自主防災組織に対して実施したアンケート調査において、約9割の組織が避難行動要支援者の情報について分かりやすくなったとの意見であった。また、地域支援者等に対して聞き取りをした結果、約8割の方が個別避難計画作成後の活用状況について、満足との評価であったため。										

〈選択肢〉

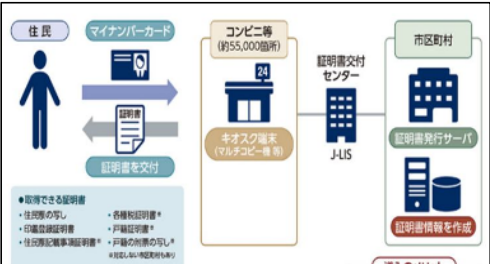
- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	引き続き避難行動要支援者名簿に登録がある対象者に対してシステムを活用し個別避難計画を作成していく。 避難行動要支援者名簿と住民異動データを突合させた最新情報を確認できる体制を継続していく。 今後もシステム活用後の満足度等を自主防災組織等に対し、調査を行っていく。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

担当課	総務部税務課・収納課
-----	------------

交付対象事業名	税証明コンビニ交付事業													
総合戦略での位置付け	重点戦略 5 DXで暮らしを豊かにする				事業費	計画額（円）	7,690,000							
						実績額（円）	7,685,678							
事業目的・概要	【目的】 仕事帰りや休日などでも市内外を問わず最寄りのコンビニエンスストア等で税務証明書が取得できるようになることで、市民のライフスタイルに合った市民サービスが提供できるとともに、魅力ある地域の足掛かりとし、地域の活性化につなげたい。 第2次弥富市総合計画後期基本計画の中でコンビニ交付事業は主要施策に位置づけられており、弥富市デジタル田園都市構想総合戦略の中では、行政のデジタル化による市民サービスの利便性向上を図ることを重点事項としており、将来的にマイナンバーカードを利用した安全安心で利便性を実感できる市民サービスを展開し、市民誰もが参加できるデジタル社会の実現に向けた取組を強化するとともに、地域の課題解決につなげていきたい。 【概要】 全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で、住民票の写しや印鑑証明書に加え、税証明書を取得できるようにすることで、市役所の開庁時間に関わらずマイナンバーカードを利用して、いつでも、どこでも、簡単に税証明の取得が可能となり、交付窓口から遠方の市民においては移動距離の短縮による負担軽減となり、交付箇所や交付時間の拡大により市民の利便性が向上するとともに、市役所窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮が図られることで、より円滑な窓口対応を行う。 (1)対象 ・本市に住居登録があり、利用者証明用電子証明書を格納したマイナンバーカードを所持している人 (2)利用時間 ・6時30分から23時まで （システム休止日を除く） (3)追加交付する証明書の種類 ・所得課税（非課税）証明書 ・納税証明書（個人住民税のみ）													
														
主な成果	コンビニ交付サービスの開始により、全国のコンビニエンスストア等で市役所開庁時間外でも税務証明書が取得できるようになったことから、市役所窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮が図られた。													
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値		2025年度		2026年度		2027年度					
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	コンビニ交付サービスによる税証明書交付件数（件）				170	166	520		600					
	証明書発行件数（件）				6,800	7,317	8,170		8,760					
	税証明コンビニ交付サービスの利用者満足度（％）				70	88	75		80					
	コンビニ交付利用者の満足度（％）				75	88	80		85.0					
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。												
	理由	コンビニ交付サービスによる税証明書件数は目標値に達しなかったが、コンビニ交付の利用状況から市役所開庁時間外、市外のコンビニでの取得が確認でき、また、アンケート調査による満足度より市民の利便性が向上されたと考えられるため。												

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	コンビニ交付サービスの交付件数を増加させるために、当初課税の納税通知書に案内チラシを同封し、窓口設置の封筒にも掲載を行う。また、利用者満足度を図るため、定期的にSNSを通じたアンケート調査を実施する。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--

担当課	総務部総務課
-----	--------

交付対象事業名	窓口でのキャッシュレス決済導入事業										
総合戦略での位置付け	重点戦略5 DXで暮らしを豊かにする				事業費	計画額（円）		897,000			
						実績額（円）		763,481			
事業目的・概要	【目的】 住民にとって、市に支払う手数料を現金を使うことなく決済ができるキャッシュレス決済は、現金を持ち歩く必要がなく、手軽に支払いができるため、住民の利便性を大きく向上させることができる。 また、第2次弥富市総合計画後期基本計画の中でキャッシュレス決済の導入を主要施策に位置づけており、弥富市デジタル田園都市構想総合戦略においても、行政のデジタル化による市民サービスの利便性向上を図ることを重点事項とし、「住民本位のデジタルで快適・便利なまち」の実現に向け取り組んでいく。 【概要】 市役所市民課、税務課、収納課の計3箇所の窓口で、キャッシュレス決済端末を導入することにより、クレジットカード、QRコード決済、電子マネー等の様々なキャッシュレス決済方法で決済できる。 キャッシュレス決済の対象は、証明書発行手数料を想定する。 キャッシュレス決済導入により、現金を持ち歩く必要がなく、手軽に支払いができるため、住民の利便性を大きく向上させることができる。 ＜キャッシュレス決済方法＞ ・クレジットカード ・QRコード決済（PayPay、d払い等） ・電子マネー（iD、交通系等）										
主な成果	3箇所の窓口（市民課・税務課・収納課）において、決済手段の充実により、住民の利便性を大きく向上させることができた。 また、第2次弥富市総合計画後期基本計画および弥富市デジタル田園都市構想総合戦略における重点項目、行政のデジタル化による市民サービスの利便性向上の推進につながった。										
重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）		基準値	2025年度		2026年度		2027年度			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	キャッシュレス決済の利用率（％）			8	3	10		12			
	窓口におけるキャッシュレス決済の満足度（％）			50	100	60		70			
事業効果	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。									
	理由	これまで現金を持ち歩かない市民が来庁された場合は、庁舎外のATMで現金を用意してもらっていた。しかしキャッシュレス決済が導入されたことにより、その必要が無くなったことで市民の利便性が向上されたため。 来庁者の利便性向上に加え、窓口業務の効率化及び職員負担の軽減にもつながり、行政サービスの質の向上に寄与したため。									

〈選択肢〉

- ①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
- ②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
- ③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
- ④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針	方針	③事業の継続
	理由	導入後は現金授受の減少により会計処理時間の短縮や接触機会の低減につながった。

〈選択肢〉

- ①追加等さらに発展させる
- ②事業内容の見直し（改善）
- ③事業の継続
- ④事業の中止
- ⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価	意見	
------------	----	--